

議案第35号

令和2年度

北杜市水道事業会計予算書

令和2年2月25日提出

北杜市長 渡 辺 英 子

令和2年度北杜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度北杜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 29,380戸
- (2) 年間配水量 9,307,855m³
- (3) 一日最大配水量 33,508m³/日
- (4) 主な建設改良事業

北杜市水道施設中長期整備計画(管路更新計画)に基づき既存設備の機能向上を図るため、設備の更新を行う。

- 1) 水道施設耐震化事業(重要給水施設)
・重要管・送水管等布設工事 L=2,890m (長坂町及び白州町地内)
- 2) 水道施設耐震化事業(給水拠点)
・配水流量計更新工事(高根町地内)
- 3) 水道事業運営基盤強化推進等事業(遠隔システム)
・配水池テレメータ更新工事(明野町地内)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	事業収益		2,195,837千円
第1項	営業収益		994,652千円
第2項	営業外収益		1,201,185千円
支		出	
第1款	事業費用		2,252,984千円
第1項	営業費用		2,032,396千円
第2項	営業外費用		174,974千円
第3項	特別損失		45,614千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額131,445千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入		750,758千円
第1項	企業債		157,300千円
第5項	他会計補助金		407,735千円
第7項	国庫補助金		27,759千円
第8項	工事負担金		64,584千円
第9項	基金繰入金		86,450千円
第10項	その他資本的収入		6,930千円
支		出	
第1款	資本的支出		882,203千円
第1項	建設改良費		239,072千円
第2項	企業債償還金		641,927千円
第4項	基金繰出金		204千円
第5項	予備費		1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	157,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 地方公営企業法施行令第18条第2項ただし書きに該当する場合は、予定支出の各項において相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 104,213千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、849,333千円とする。

予 算 説 明 書

令和2年度北杜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益				2,195,837	
		1. 営業収益		994,652	
			1. 給水収益	983,442	水道使用料（現年分、滞納分）
			3. その他営業収益	11,210	設計・完成・指定店・督促手数料、雑入（材料売上料、補償費）
		2. 営業外収益		1,201,185	
			1. 受取利息及び配当金	204	基金利子
			3. 他会計補助金	441,598	管理費繰入金、公債費繰入金（利子分）
			5. 長期前受金戻入	759,383	長期前受金収益化額

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用				2,252,984	
		1. 営業費用		2,032,396	
			1. 原水及び浄水費	830,241	給与（3人分）、光熱水費、委託料（水質検査等）、受水費等
			2. 配水及び給水費	136,511	給与（3人分）、光熱水費、委託料（水道台帳補正等）、修繕費等
			3. 受託工事費	56,799	補償工事、量水器法定交換工事、消火栓工事
			4. 業務費	70,346	給与（3人分）、印刷製本費、委託料（公金徴収業務等）等
			5. 総係費	40,504	給与（4人分）、報酬、負担金（各団体会費）等
			6. 減価償却費	897,995	建物、構築物、機械及び装置、車両
		2. 営業外費用		174,974	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	142,110	企業債償還金利子、一時借入金利息
			2. 消費税	32,864	消費税及び地方消費税
		3. 特別損失		45,614	
			1. 過年度損益修正損	21,634	過年度損益（期末手当、勤勉手当、共済費、破産更生債権等）
			3. その他特別損失	23,980	過年度損失（消費税及び地方消費税、水道使用料不納欠損）

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			750,758	
	1. 企業債		157,300	
		1. 企業債	157,300	水道事業債、災害復旧事業債
	5. 他会計補助金		407,735	
		1. 他会計補助金	407,735	公債費繰入金（元金分）
	7. 国庫補助金		27,759	
		1. 国庫補助金	27,759	国庫補助金
	8. 工事負担金		64,584	
		1. 工事負担金	64,584	水道加入負担金
	9. 基金繰入金		86,450	
1. 基金繰入金		86,450	基金繰入金	
10. その他資本的収入		6,930		
	1. その他資本的収入	6,930	補償費	

資本的収入及び支出

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			882,203	
	1. 建設改良費		239,072	
		1. 建設改良費	236,472	給与（1人分）、委託料（詳細設計等）、工事請負費
		2. 災害復旧費	2,600	工事請負費
	2. 企業債償還金		641,927	
		1. 企業債償還金	641,927	企業債償還金元金
	4. 基金繰出金		204	
		1. 基金繰出金	204	基金繰出金（利子）
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和2年度給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	報 酬	給 料	職員手当	小 計	共済費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	13		46,516	33,978	80,494	14,917	95,411
	資本勘定支弁職員	1		4,273	3,054	7,327	1,475	8,802
	合 計	14		50,789	37,032	87,821	16,392	104,213
前年度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	13		46,516	33,978	80,494	14,917	95,411
	資本勘定支弁職員	1		4,273	3,054	7,327	1,475	8,802
	合 計	14		50,789	37,032	87,821	16,392	104,213

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤 手当	住居 手当	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当
の 内 訳	本年度	1,059	1,480	944	550	11,958	8,739	
	前年度							
	比 較	1,059	1,480	944	550	11,958	8,739	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直 手当	時間外 手当	児童 手当	退職手当 負担金	特殊勤務 手当	備 考
の 内 訳	本年度		4,727	792	6,603	180	
	前年度						
	比 較		4,727	792	6,603	180	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	50,789	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	50,789 公営企業会計移行によるもの
職員手当	37,032	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	37,032 公営企業会計移行によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	技能労務職	看護・保健職
令和2年4月1日	平均給料月額(円)	309,000	
	平均給与月額(円)	329,400	
	平均年齢(歳/月)	40/03	
平成31年4月1日	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳/月)		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	技能労務職	看護・保健職	備 考
高 校 卒	150,600			
大 学 卒	182,200			

区 分	国 の 制 度			備 考
	行 政 職	技能労務職	看護・保健職	
高 校 卒	150,600			
大 学 卒	182,200			

ウ 階級別職員数

区分	行 政 職			技能労務職			看護・保健職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和2年	1級	2	14.3	1級			1級					
	2級	3	21.4	2級			2級					
4月1日	3級	1	7.1	3級			3級					
	4級	4	28.7	4級			4級					
現 在	5級	3	21.4	\			5級					
	6級	1	7.1				\			\		
	7級											
計	14	100.0	計			計						

区分	行 政 職			技能労務職			看護・保健職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
平成31年	1級			1級			1級					
	2級			2級			2級					
4月1日	3級			3級			3級					
	4級			4級			4級					
現 在	5級			\			5級					
	6級						\			\		
	7級											
計			計			計						

(級別の標準的な職務内容)

級	行 政 職	級	技能労務職	級	看護・保健職
1級	主事・技師	1級	技能職・労務職	1級	准看護師
2級	主任	2級	相当の技能又は経験を要する技能労務職	2級	看護師・保健師
3級	主査			3級	副看護師長 主任保健師
4級	副主幹	3級	高度の技能又は経験を要する技能労務職	4級	看護師長 保健指導監
5級	課長補佐・主幹				
6級	課長・監	4級	総括技能主任	5級	課長・看護師長
7級	部長・次長 局長・参事・支所長			6級	総看護師長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	看 護・保 健 職
本 年 度	職員数	(A) (人)	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	14	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	
		4号給(人)	13	
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比率 (B) / (A) (%)		100		
前 年 度	職員数	(A) (人)		
	昇給に係る職員数	(B) (人)		
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	2.250	2.250		4.50	
前年度					
国の制度	2.250	2.250		4.50	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象 職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画					平成30年度末までの支払義務発生額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定留保資金							
6災害復旧費	1災害復旧費	災害復旧事業	元	3,000	3,000				3,000		3,000		53.6	
			2	2,600	2,600					2,600	2,600		46.4	
			計	5,600	5,600				3,000	2,600	5,600		100.0	

6款 災害復旧費は、1款 資本的支出と読み替える。
1項 災害復旧費は、1項 建設改良費と読み替える。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込額)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	123,279	—	—	令和2年度～令和4年度	123,279	—	123,279	—	—

令和2年度北杜市水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

《資産の部》

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		286,125	
ロ 建物	539,107		
建物減価償却累計額	<u>0</u>	539,107	
ハ 構築物	37,298,272		
構築物減価償却累計額	<u>0</u>	37,298,272	
二 機械及び装置	4,991,203		
機械及び装置減価償却累計額	<u>0</u>	4,991,203	
ホ 車両及び運搬具	24,300		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	24,300	
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			<u>43,139,007</u>
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
イ 基金		264,701	
ロ 破産更生債権等		8,876	
ハ 貸倒引当金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>273,577</u>
固定資産合計			<u>43,412,585</u>
2 流動資産			
(1)現金預金		5,000	
(2)未収金		78,635	
(3)貸倒引当金		0	
流動資産合計			<u>83,635</u>
資産合計			<u><u>43,496,220</u></u>

(単位：千円)

《負債の部》

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,955,504		
ロ その他の企業債	<u>56,584</u>		
企業債合計		7,012,088	
固定負債合計			7,012,088
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	634,010		
ロ その他の企業債	<u>7,917</u>		
企業債合計		641,927	
(2) 未払金		14,736	
(3) 引当金		0	
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
流動負債合計			656,663
5 繰延収益			
長期前受金		26,670,063	
長期前受金収益化累計額		<u>△14,931,509</u>	
繰延収益合計			11,738,554
負債合計			<u>19,407,305</u>

《資本の部》

6 資本金			24,088,915
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>24,088,915</u>
負債資本合計			<u>43,496,220</u>

令和2年度北杜市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	894,038		
(2) その他営業収益	<u>10,317</u>	<u>904,355</u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	756,784		
(2) 配水及び給水費	126,142		
(3) 受託工事費	51,635		
(4) 業務費	65,896		
(5) 総係費	40,130		
(6) 減価償却費	897,995		
営業利益	<u>0</u>	<u>1,938,581</u>	△1,034,226
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	204		
(2) 他会計補助金	441,598		
(3) 長期前受金戻入	759,383		
(4) 雑収益	<u>0</u>	<u>1,201,185</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,110		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>142,110</u>	<u>1,059,075</u>
経常利益			24,849
5 特別利益			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	21,634		
(2) その他特別損失	23,980	<u>45,614</u>	△45,614
当年度純利益			<u>△20,765</u>
前年度繰越利益剰余金			
当年度末処分利益剰余金			<u><u>△20,765</u></u>

令和2年度北杜市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

《資産の部》

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		286,125	
ロ 建物	539,107		
建物減価償却累計額	<u>△10,696</u>	528,411	
ハ 構築物	37,298,272		
構築物減価償却累計額	<u>△754,983</u>	36,543,290	
二 機械及び装置	4,991,203		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△130,163</u>	4,861,040	
ホ 車両及び運搬具	24,300		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△2,153</u>	22,147	
ヘ 建設仮勘定		<u>236,303</u>	
有形固定資産合計			<u>42,477,316</u>
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
イ 基金		178,455	
ロ 破産更生債権等		8,876	
ハ 貸倒引当金		<u>△8,876</u>	
投資その他の資産合計			<u>178,455</u>
固定資産合計			<u>42,655,771</u>
2 流動資産			
(1)現金預金		25,489	
(2)未収金		72,636	
(3)貸倒引当金		<u>△5,999</u>	
流動資産合計			<u>92,126</u>
資産合計			<u><u>42,747,897</u></u>

(単位：千円)

《負債の部》

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,464,232		
ロ その他の企業債	<u>47,510</u>		
企業債合計		6,511,742	
固定負債合計			6,511,742
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	648,572		
ロ その他の企業債	9,074		
企業債合計		657,646	
(2) 未払金		47,600	
(3) 引当金		0	
イ 賞与引当金	6,311		
ロ 法定福利費引当金	4,970		
引当金合計		11,281	
流動負債合計			716,527
5 繰延収益			
長期前受金		27,142,370	
長期前受金収益化累計額		<u>△15,690,892</u>	
繰延収益合計			<u>11,451,478</u>
負債合計			<u>18,679,747</u>

《資本の部》

6 資本金			24,088,915
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△20,765</u>		
利益剰余金合計		<u>△20,765</u>	
剰余金合計			<u>△20,765</u>
資本合計			<u>24,068,150</u>
負債資本合計			<u>42,747,897</u>

北杜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	20,765
	減価償却費		897,995
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14,875
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,311
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		4,970
	長期前受金戻入額	△	759,383
	未収金の増減額 (△は増加)		5,999
	未払金の増減額 (△は減少)		32,864
	小計		182,866
	業務活動によるキャッシュ・フロー		182,866
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	236,303
	国庫補助金等による収入		99,273
	一般会計からの繰入金による収入		373,035
	その他投資による支出	△	204
	その他投資による収入		86,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー		322,250
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		157,300
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	641,927
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 484,627
	資金増加額(又は減少額)		20,489
	資金期首残高		5,000
	資金期末残高		25,489

注 記

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、取替資産については、取替法による。

・主な耐用年数	建 物	7年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～20年
	車両及び運搬具	5年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は407,735千円である。

3 セグメント情報

北杜市水道事業は単一セグメントであるため、報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額の記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

該当なし。